

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 ソレキア株式会社

コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,228	6.3	△177	—	△170	—	△128	—
23年3月期第2四半期	8,685	△2.0	△11	—	△6	—	△62	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △151百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △79百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△13.57	—
23年3月期第2四半期	△6.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,225	5,629	50.2
23年3月期	12,066	5,818	48.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 5,629百万円 23年3月期 5,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	4.00	4.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	7.8	20	△37.4	20	△56.0	△30	—	△3.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成23年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	10,169,610 株	23年3月期	10,169,610 株
24年3月期2Q	721,120 株	23年3月期	720,310 株
24年3月期2Q	9,448,893 株	23年3月期2Q	9,448,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性定期情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの混乱、生産の低下や消費の停滞など大きな影響を受けました。サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出に持ち直しの動きがみられ、概ね回復基調にあるものの、海外経済の停滞、欧州の財政・金融問題の深刻化、急速な円高の進行、一部の輸出の伸び悩みがみられ、先行き不透明感から厳しい状況が続きました。

I C T投資につきましては、企業はI C T投資に対して慎重な姿勢をとりつつも、システムの更新、事業継続計画(B C P)ならびに生産性向上に直結する案件などへの優先的投資に関心が高まりつつあります。

このような事業環境のもと、お客様の多様なニーズを的確に把握し、付加価値を提供するソリューションおよびサービスの提案により既存のお客様からの継続的な受注の確保、既存の市場の拡大を図るとともに、成長が期待できる分野への積極的な拡販活動に注力しました。ネットワークの高速化、大容量化、クラウド・コンピューティングによる新しいソリューションおよびサービス、アウトソーシング、R F I Dによるソリューション、省エネルギー関連サービスへの積極的な受注活動に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野におきましては、東日本大震災による影響を受けた生産の減少などにより半導体・電子部品の需要の後退に伴い減収を余儀なくされましたが、I C Tソリューション・サービス分野において、ライフ・サイクル・マネジメントを軸とするマネジメント・サービス・ビジネスからパソコン、情報機器の売上伸長、R F I Dシステム案件などの展開により増収となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、I C Tソリューション・サービスの堅調な伸長、パソコンや情報機器の売上増により、92億28百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

損益面につきましては、前期より継続している不採算プロジェクトの影響、厳しい企業間競争に伴う価格競争から原価率の悪化により、営業損失1億77百万円(前年同期は11百万円の営業損失)となり、経常損失は1億70百万円(前年同期は6百万円の経常損失)、四半期純損失は1億28百万円(前年同期は62百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、半導体・電子部品の需要の落ち込みならびに公共部門の商談における競争激化や延伸などにより減収の一方、パソコン、情報機器の伸長により、売上高は53億24百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

損益面につきましては、価格競争に伴う採算の悪化、不採算プロジェクトの影響により、営業損失1億85百万円(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

「東日本」は、製造業を中心に開発案件の低迷によりシステムソリューション、フィールド・サービス商談の減少に対して、自治体ならびに文教部門におけるサーバ、パソコンなどのハードウェアの売上増により、売上高は20億円(前年同期比0.1%増)となりました。

損益面につきましては、システムソリューションの採算性の低下の影響により、営業損失35百万円(前年同期は24百万円の営業利益)となりました。

「西日本」は、半導体・電子部品の売上減少に対して、I C Tソリューション・サービスの大幅な売上増が寄与した結果、売上高は18億5百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

損益面につきましては、売上増加により、営業利益は96百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8億40百万円減少し、112億25百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億56百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億66百万円、商品が4億1百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億51百万円減少し、55億95百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が6億13百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億88百万円減少し、56億29百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失、剰余金の配当等により利益剰余金が1億66百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億56百万円増加（前年同期比1億40百万円減）し、40億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億78百万円（前年同期比99百万円減）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が1億71百万円、仕入債務の減少が6億13百万円となった一方、売上債権の減少が7億66百万円、たな卸資産の減少が3億87百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、83百万円（前年同期は51百万円の減少）となりました。その主な要因は、ソフトウェアの取得による支出が64百万円、有形固定資産の取得による支出が15百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、37百万円（前年同期は28百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が37百万円となったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成23年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成23年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,449	4,040,834
受取手形及び売掛金	4,447,537	3,680,709
商品	1,072,038	670,377
仕掛品	151,058	165,472
その他	267,956	350,104
貸倒引当金	△8,201	△2,957
流動資産合計	9,714,839	8,904,541
固定資産		
有形固定資産	778,402	770,281
無形固定資産	93,632	108,582
投資その他の資産		
投資有価証券	320,902	288,483
敷金及び保証金	571,326	568,767
繰延税金資産	538,879	536,621
その他	52,248	52,145
貸倒引当金	△3,926	△3,781
投資その他の資産合計	1,479,429	1,442,235
固定資産合計	2,351,464	2,321,100
資産合計	12,066,303	11,225,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,321	2,147,945
短期借入金	980,000	1,080,000
未払法人税等	75,093	27,157
賞与引当金	305,200	293,800
受注損失引当金	40,636	61,195
その他	498,537	538,516
流動負債合計	4,660,788	4,148,614
固定負債		
長期借入金	100,000	—
退職給付引当金	1,296,297	1,264,381
役員退職慰労引当金	132,203	124,398
資産除去債務	57,649	58,160
その他	512	153
固定負債合計	1,586,662	1,447,093
負債合計	6,247,451	5,595,708

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,288,196	1,122,169
自己株式	△136,972	△137,080
株主資本合計	5,803,840	5,637,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,011	△7,773
その他の包括利益累計額合計	15,011	△7,773
純資産合計	5,818,852	5,629,933
負債純資産合計	12,066,303	11,225,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	8,685,457	9,228,685
売上原価	7,084,321	7,788,897
売上総利益	1,601,136	1,439,788
販売費及び一般管理費	1,612,489	1,617,341
営業損失(△)	△11,353	△177,552
営業外収益		
受取配当金	3,538	5,310
受取手数料	2,453	2,797
その他	7,253	5,036
営業外収益合計	13,244	13,145
営業外費用		
支払利息	5,994	4,940
その他	2,449	1,212
営業外費用合計	8,444	6,152
経常損失(△)	△6,552	△170,559
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,012	—
投資有価証券受贈益	4,141	—
特別利益合計	5,154	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,607	—
特別損失合計	36,607	664
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,006	△171,224
法人税、住民税及び事業税	12,180	13,180
法人税等調整額	12,594	△56,175
法人税等合計	24,774	△42,995
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,780	△128,229
四半期純損失(△)	△62,780	△128,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,780	△128,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,041	△22,785
その他の包括利益合計	△17,041	△22,785
四半期包括利益	△79,822	△151,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,822	△151,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,006	△171,224
減価償却費	31,309	28,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	297	△5,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,100	△11,400
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	20,559
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,160	△7,804
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,692	△31,916
受取利息及び受取配当金	△6,223	△7,417
支払利息	5,994	4,940
投資有価証券評価損益(△は益)	—	664
投資有価証券受贈益	△4,060	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,607	—
売上債権の増減額(△は増加)	742,373	766,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,602	387,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△351,380	△613,375
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,674	74,217
その他	14,101	2,503
小計	268,132	436,919
利息及び配当金の受取額	4,110	5,391
利息の支払額	△6,095	△4,799
営業保証金の受取額	228,900	—
営業保証金の支払額	△5,029	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,516	△59,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,500	378,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,420	△6,360
有形固定資産の取得による支出	△32,601	△15,923
ソフトウェアの取得による支出	△14,290	△64,235
敷金及び保証金の差入による支出	△5,688	△809
敷金及び保証金の回収による収入	4,711	4,481
その他	△362	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,650	△83,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	274	△107
配当金の支払額	△28,343	△37,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,068	△37,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△748	△615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	397,033	256,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,784,134	3,784,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,181,167	4,040,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,773,992	1,998,262	1,730,984	8,503,238	182,219	8,685,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,350	2,329	600	109,279	111,299	220,578
計	4,880,342	2,000,591	1,731,584	8,612,517	293,518	8,906,035
セグメント利益又は損失(△)	4,501	24,555	75,267	104,323	△2,419	101,904

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	104,323
「その他」の区分の利益	△2,419
セグメント間取引消去	347
全社費用(注)	△113,604
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△11,353

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,324,228	2,000,286	1,805,069	9,129,585	99,100	9,228,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,827	2,405	600	9,832	100,308	110,141
計	5,331,055	2,002,691	1,805,669	9,139,417	199,409	9,338,826
セグメント利益又は損失(△)	△185,735	△35,923	96,449	△125,209	△24,070	△149,279

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△125,209
「その他」の区分の利益	△24,070
セグメント間取引消去	546
全社費用(注)	△28,818
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△177,552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。